

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2019年9月25日>

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド マネープールファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2010年10月8日から2020年9月25日（当初2015年9月25日）まで。	
運用方針	安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	国内短期公社債マザーファンド受益証券。
	国内短期公社債マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	国内短期公社債マザーファンドへの投資を通じて主として本邦通貨建ての短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
組入制限	当ファンドの国内短期公社債マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	国内短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネープールファンド」は、2019年9月25日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネープールファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債券組入比率	債券先物率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
14期 (2017年9月25日)	円 10,003	円 0	△0.05	% -	% -	百万円 1	
15期 (2018年3月26日)	9,998	0	△0.05	-	-	0.999755	
16期 (2018年9月25日)	9,991	0	△0.07	-	-	0.999142	
17期 (2019年3月25日)	9,983	0	△0.08	-	-	0.998337	
18期 (2019年9月25日)	9,978	0	△0.05	64.9	-	0.997817	

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 「債券先物比率」は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	基準価額			債券組入比率	債券先物率
		騰落	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年3月25日	円 9,983		% -	% -	% -	
3月末	9,983	0.00		-	-	
4月末	9,982	△0.01		-	-	
5月末	9,981	△0.02		52.2	-	
6月末	9,979	△0.04		65.1	-	
7月末	9,979	△0.04		65.1	-	
8月末	9,978	△0.05		65.0	-	
(期末) 2019年9月25日	9,978	△0.05		64.9	-	

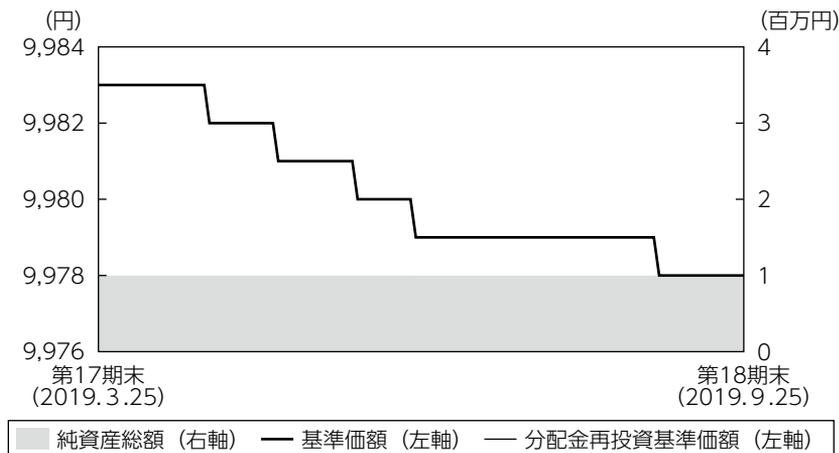
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「債券先物比率」は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年3月26日から2019年9月25日まで）

基準価額等の推移



第18期首： 9,983円
第18期末： 9,978円
(既払分配金0円)
騰落率： △0.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国内短期公社債マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、円建ての短期公社債への実質的な投資による安定した収益の確保を目指しました。当期間における基準価額（分配金再投資ベース）は、信託報酬等の影響から下落しました。

投資環境

●国内短期金融市場

作成期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の短期国債の買い入れ姿勢や海外勢の需要などを睨み、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

引き続き、マザーファンドの組み入れを継続しました。

●国内短期公社債マザーファンド

主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指す運用方針を維持しました。マイナス利回りの債券については投資を見送り、期末時点の債券組入比率は低位となっています。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年3月26日 ～2019年9月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	191円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

●国内短期公社債マザーファンド

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2019年3月26日 ～2019年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	3円	0.032%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,980円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
合計	3	0.032	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

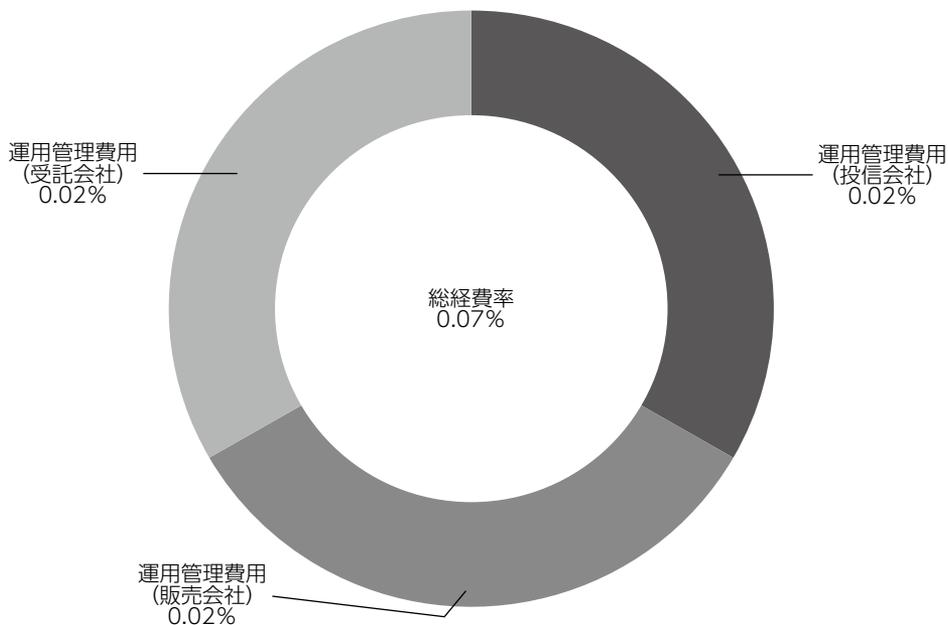
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.07%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年3月26日から2019年9月25日まで）
 期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2019年3月26日から2019年9月25日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得。 商品性を適正に維持するための取得。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内短期公社債マザーファンド	千□ 943	千□ 943	千円 949

■投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内短期公社債マザーファンド	949	95.1
コール・ローン等、その他	48	4.9
投資信託財産総額	998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	998,053円
コール・ローン等	48,441
国内短期公社債マザーファンド(評価額)	949,612
(B) 負 債	236
未払信託報酬	236
(C) 純資産総額(A-B)	997,817
元 本	1,000,000
次期繰越損益金	△2,183
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,978円

(注) 期首における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月26日 至 2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1円
支 払 利 息	△1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△283
売 買 損 益	△283
(C) 信 託 報 酬 等	△236
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△520
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,539
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,876
(配 当 等 相 当 額)	(6,727)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,851)
(G) 合 計(D+E+F)	△2,183
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,183
追 加 信 託 差 損 益 金	1,876
(配 当 等 相 当 額)	(6,727)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,851)
分 配 準 備 積 立 金	12,404
繰 越 損 益 金	△16,463

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,528円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	6,727
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,876
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,131
(f) 1万口当たり当期分配対象額	191.31
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内短期公社債マザーファンド

第10期 運用報告書

(決算日 2018年10月31日)

『国内短期公社債マザーファンド』は、去る2018年10月31日に第10期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主として本邦通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率			
8 期 (2016年10月31日)	円 10,089	% 0.00	% 49.4	% —	百万円 693
9 期 (2017年10月31日)	10,084	△0.05	—	—	690
10期 (2018年10月31日)	10,075	△0.09	—	—	171

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

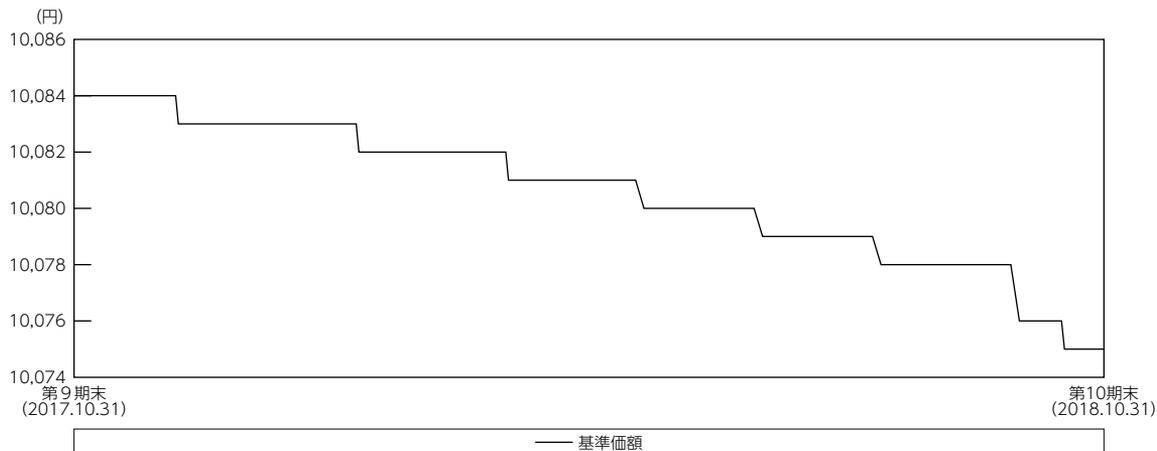
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
	騰	落 率			
(期 首) 2017年10月31日	円 10,084	% —	% —	% —	% —
11月末	10,084	0.00	—	—	—
12月末	10,083	△0.01	—	—	—
2018年 1 月末	10,083	△0.01	—	—	—
2 月末	10,082	△0.02	—	—	—
3 月末	10,082	△0.02	—	—	—
4 月末	10,081	△0.03	—	—	—
5 月末	10,080	△0.04	—	—	—
6 月末	10,080	△0.04	—	—	—
7 月末	10,079	△0.05	—	—	—
8 月末	10,078	△0.06	—	—	—
9 月末	10,078	△0.06	—	—	—
(期 末) 2018年10月31日	10,075	△0.09	—	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり、期首10,084円から10,075円まで下落して期末を迎えました。

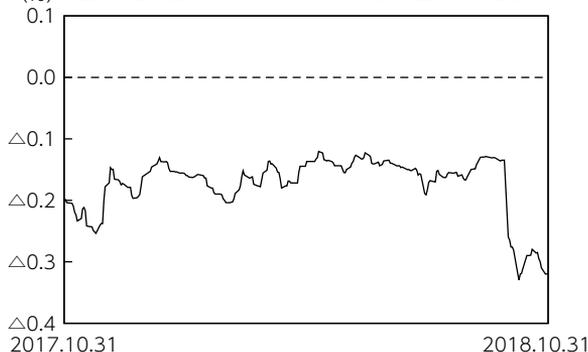
投資環境

● 国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月1日～2018年10月31日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月1日～2018年10月31日)

該当事項はございません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年11月1日～2018年10月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 組入資産の明細

(2018年10月31日現在)

2018年10月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

○ 投資信託財産の構成

(2018年10月31日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額		比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		千円	%
		171,690	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額		171,690	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	171,690,534円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	171,690,534
(B) 負 債	399
未 払 利 息	399
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	171,690,135
元 本	170,408,938
次 期 繰 越 損 益 金	1,281,197
(D) 受 益 権 総 口 数	170,408,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,075円

○損益の状況 (2017年11月1日～2018年10月31日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△ 480,697円
支 払 利 息	△ 480,697
(B) 当 期 利 益(A)	△ 480,697
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	5,762,097
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	221,270
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,221,473
(F) 計 (B+C+D+E)	1,281,197
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,281,197

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額 684,750,889円

期中追加設定元本額 26,778,730円

期中一部解約元本額 541,120,681円

期末元本の内訳

ハイブリッド証券ファンド円コース 27,208,015円

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース 3,391,713円

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース 4,489,701円

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース 16,175,679円

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース 2,324,574円

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース 2,228,133円

ハイブリッド証券ファンド中国元コース 1,130,574円

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース 236,700円

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース 8,032,854円

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース 1,090,474円

ハイブリッド証券ファンド円コース (年2回決算型) 297,384円

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース (年2回決算型) 49,318円

ハイブリッド証券ファンドマネーパールファンド 93,263,072円

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド円コース 1,392,481円

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース 298,389円

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース 1,193,555円

新光グローバル・ハイイールド債券ファンドブラジルリアルコース 6,365,626円

新光グローバル・ハイイールド債券ファンドメキシコペソコース 99,207円

新光グローバル・ハイイールド債券ファンドトルコリラコース 99,207円

新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネーパールファンド 943,105円

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド (年1回決算型) 99,177円

合 計 170,408,938円